

7. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2,887	2,858	29
2 受取手形	-	294	294
3 売掛金	-	30,033	30,033
4 有価証券	3,166	3,664	498
5 棚卸資産	-	23,589	23,589
6 短期貸付金	7,270	2,462	4,807
7 繰延税金資産	28	1,486	1,457
8 その他	150	1,806	1,655
貸倒引当金	-	83	83
流動資産合計	(13,503)	(66,111)	(52,607)
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)建物	-	14,423	14,423
(2)構築物	-	4,017	4,017
(3)機械装置	-	9,877	9,877
(4)車両運搬具	-	9	9
(5)工具・器具・備品	-	515	515
(6)土地	-	17,860	17,860
(7)建設仮勘定	-	210	210
有形固定資産合計	(-)	(46,914)	(46,914)
2 無形固定資産			
(1)ソフトウェア	7	2,478	2,471
(2)その他	-	81	81
無形固定資産合計	(7)	(2,560)	(2,552)
3 投資その他の資産			
(1)投資有価証券	5,513	10,414	4,901
(2)関係会社株式	83,697	7,708	75,989
(3)その他	892	9,616	8,724
貸倒引当金	-	3,175	3,175
投資その他の資産合計	(90,104)	(24,565)	(65,538)
固定資産合計	(90,111)	(74,039)	(16,071)
資産合計	(103,615)	(140,151)	(36,536)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	-	60	60
2 買掛金	-	17,938	17,938
3 短期借入金	2,818	2,464	354
4 一年内償還社債	-	5,000	5,000
5 未払金	280	7,887	7,607
6 未払費用	166	2,758	2,592
7 未払法人税等	22	276	254
8 未払消費税等	-	788	788
9 預り金	0	2,083	2,083
10 その他	65	115	49
流動負債合計	(3,353)	(39,374)	(36,020)
固定負債			
1 社債	10,000	5,000	5,000
2 長期借入金	3,000	3,000	-
3 繰延税金負債	147	388	240
4 退職給付引当金	-	2,620	2,620
5 役員退職慰労引当金	440	548	107
6 債務保証損失引当金	-	973	973
7 その他	-	295	295
固定負債合計	(13,588)	(12,824)	(763)
負債合計	(16,942)	(52,199)	(35,257)
(資本の部)			
資本金			
	16,332	16,332	-
資本剰余金			
1 資本準備金	24,742	24,742	-
2 その他資本剰余金	-	1	1
資本剰余金合計	(24,742)	(24,743)	(1)
利益剰余金			
1 利益準備金	3,048	3,611	562
2 任意積立金	40,580	40,580	-
3 当期末処分利益	1,611	732	878
利益剰余金合計	(45,239)	(44,923)	(316)
その他有価証券評価差額金	483	2,108	1,624
自己株式	124	156	31
資本合計	(86,673)	(87,951)	(1,278)
負債資本合計	(103,615)	(140,151)	(36,536)

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減
営業収益					
1 売上高	-		127,164		127,164
2 営業収益	1,610		395		1,215
営業収益計	(1,610)	100.0	(127,559)	100.0	(125,949)
売上原価	-	-	97,019	76.1	97,019
売上総利益	1,610	100.0	30,539	23.9	28,929
販売費及び一般管理費	1,461	90.8	25,443	19.9	23,982
営業利益	148	9.2	5,095	4.0	4,947
営業外収益					
1 受取利息	86		114		27
2 受取配当金	38		158		119
3 受取賃貸料	-		104		104
4 その他	5		109		103
営業外収益計	(131)	8.1	(486)	0.3	(355)
営業外費用					
1 支払利息	26		60		34
2 社債利息	104		174		69
3 棚卸資産処分損	-		178		178
4 その他	32		132		99
営業外費用計	(163)	10.1	(546)	0.4	(383)
経常利益	116	7.2	5,036	3.9	4,919
特別利益					
1 固定資産売却益	-		0		0
2 関係会社株式売却益	-		0		0
3 投資有価証券売却益	38		-		38
4 会員権返還益	-		13		13
5 貸倒引当金戻入益	-		195		195
6 厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	-		46		46
特別利益計	(38)	2.4	(256)	0.2	(217)
特別損失					
1 固定資産除却損	-		211		211
2 固定資産売却損	-		29		29
3 投資有価証券売却損	69		-		69
4 投資有価証券評価損	-		9		9
5 関係会社整理損	-		1		1
6 会員権評価損	-		13		13
7 地震災害損	-		19		19
8 棚卸資産処分損	-		252		252
9 貸倒引当金繰入額	-		216		216
10 退職給付費用	-		170		170
11 債務保証損失	-		9		9
特別損失計	(69)	4.3	(932)	0.7	(862)
税引前当期純利益	85	5.3	4,360	3.4	4,274
法人税、住民税及び事業税	32	2.0	321	0.2	288
法人税等調整額	51	3.2	1,662	1.3	1,611
当期純利益	1	0.1	2,376	1.9	2,374
前期繰越利益	2,214		1,005		1,209
中間配当額	605		605		0
合併による子会社株式消却損	-		2,044		2,044
当期末処分利益	1,611		732		878

3. 利益処分案

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	比較増減
当期末処分利益	1,611	732	878
任意積立金取崩額			
任意積立金取崩額	-	1,200	1,200
合計	-	1,200	1,200
利益処分案			
配当金	605	604	0
役員賞与金	-	50	50
合計	605	654	49
次期繰越利益	1,005	1,277	271

(注) 平成16年12月14日に、605百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 _____</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 _____</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場によ り円貨換算し、換算差額は損益として処理しておりま す。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品.....総平均法による原価法 原材料.....先入先出法による低価法 貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物および構築物 5年～50年 機械装置、車両運搬具および工具器 具備品 4年～16年</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>(2)退職給付引当金</p> <hr/> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、その支給にあてるため、当社支給内規に基づき算出した役員退職慰労金に相当する額、全額を計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金</p> <hr/>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成16年7月1日に事業会社である日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併したため、各社の退職給付制度を単一の制度に統合しております。また、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社の退職給付引当金は簡便法により算定されておりましたが、当該統合に伴い原則法により再算定しております。 この結果、簡便法と原則法の差額170百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積もって計上しております。</p>												
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="223 1344 590 1456"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程に基づき、社債等にかかわる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	社債の利息	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="861 1344 1388 1568"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ取引	社債の利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引												
商品先物取引	外貨建予定仕入取引												
金利スワップ取引	社債の利息												

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益への影響はございません。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> </table>	未収入金	36百万円	未払金	245 "	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,477 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,353 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,971 "</td> </tr> </table>	売掛金	13,016百万円	長期貸付金	2,477 "	買掛金	9,353 "	短期借入金	2,464 "	未払金	1,971 "										
未収入金	36百万円																								
未払金	245 "																								
売掛金	13,016百万円																								
長期貸付金	2,477 "																								
買掛金	9,353 "																								
短期借入金	2,464 "																								
未払金	1,971 "																								
<p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銀行借入金等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,686 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林製薬工業(株)</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡したリース契約に係る リース債務者</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382 "</td> </tr> </table>	従業員	706百万円	大連日清製油有限公司	1,686 "	小林製薬工業(株)	896 "	譲渡したリース契約に係る リース債務者	91 "	計	3,382 "	<p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銀行借入金等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,216 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(12,000千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、連帯にて差入れしたものの155百万円 (12,000千人民元)、その内当社負担割合に見 合う額109百万円(8,452千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林製薬工業(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡したリース契約に係る リース債務者</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060 "</td> </tr> </table>	従業員	807百万円	大連日清製油有限公司	1,216 "	(12,000千人民元)		うち、連帯にて差入れしたものの155百万円 (12,000千人民元)、その内当社負担割合に見 合う額109百万円(8,452千人民元)		小林製薬工業(株)	17百万円	譲渡したリース契約に係る リース債務者	20 "	計	2,060 "
従業員	706百万円																								
大連日清製油有限公司	1,686 "																								
小林製薬工業(株)	896 "																								
譲渡したリース契約に係る リース債務者	91 "																								
計	3,382 "																								
従業員	807百万円																								
大連日清製油有限公司	1,216 "																								
(12,000千人民元)																									
うち、連帯にて差入れしたものの155百万円 (12,000千人民元)、その内当社負担割合に見 合う額109百万円(8,452千人民元)																									
小林製薬工業(株)	17百万円																								
譲渡したリース契約に係る リース債務者	20 "																								
計	2,060 "																								
<p>(2) 銀行借入金等の経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日清物流(株)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,441 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(35,329千米ドル, 56,850千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、連帯にて差入れしたものの4,441百万円 (35,329千米ドル, 56,850千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額3,978百万円(32,213千 米ドル, 45,216千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,056百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証と経営指導念書の差入れについては、 日清オイリオ(株)で再保証しております。</p>	日清物流(株)	615百万円	大連日清製油有限公司	4,441 "	(35,329千米ドル, 56,850千人民元)		うち、連帯にて差入れしたものの4,441百万円 (35,329千米ドル, 56,850千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額3,978百万円(32,213千 米ドル, 45,216千人民元)		計	5,056百万円	<p>(2) 銀行借入金等の経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日清物流(株)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連日清製油有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,669 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(31,253千米ドル, 21,777千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、連帯にて差入れしたものの3,669百万円 (31,253千米ドル, 21,777千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額2,976百万円(25,349千 米ドル, 17,663千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,203百万円</td> </tr> </table>	日清物流(株)	533百万円	大連日清製油有限公司	3,669 "	(31,253千米ドル, 21,777千人民元)		うち、連帯にて差入れしたものの3,669百万円 (31,253千米ドル, 21,777千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額2,976百万円(25,349千 米ドル, 17,663千人民元)		計	4,203百万円				
日清物流(株)	615百万円																								
大連日清製油有限公司	4,441 "																								
(35,329千米ドル, 56,850千人民元)																									
うち、連帯にて差入れしたものの4,441百万円 (35,329千米ドル, 56,850千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額3,978百万円(32,213千 米ドル, 45,216千人民元)																									
計	5,056百万円																								
日清物流(株)	533百万円																								
大連日清製油有限公司	3,669 "																								
(31,253千米ドル, 21,777千人民元)																									
うち、連帯にて差入れしたものの3,669百万円 (31,253千米ドル, 21,777千人民元)、その内当 社負担割合に見合う額2,976百万円(25,349千 米ドル, 17,663千人民元)																									
計	4,203百万円																								
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメン トライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミット メントライン契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高	16,400百万円	差引額	16,400百万円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメン トライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミット メントライン契約に係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高	21,400百万円	差引額	21,400百万円																
当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高	16,400百万円																								
差引額	16,400百万円																								
当座貸越およびコミット メントライン契約の総額 借入実行残高	21,400百万円																								
差引額	21,400百万円																								
<p>4 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">426,003株</td> </tr> </table>	普通株式	426,003株	<p>4 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">487,247株</td> </tr> </table>	普通株式	487,247株																				
普通株式	426,003株																								
普通株式	487,247株																								
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産は483百万円であ ります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産は2,108百万円であ ります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 関係会社に関する項目	1 関係会社に関する項目
売上高 1,610百万円	売上高 58,966百万円
事務協力費 581 "	仕入高 47,459 "
受取利息 37 "	受取配当金 81 "
支払利息 3 "	
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 144百万円	製品運賃および運搬費 5,882百万円
賞与手当 112 "	製品保管費 1,411 "
役員退職慰労引当金繰入額 68 "	販売促進費 1,864 "
事務協力費 581 "	給料賃金 3,592 "
広告費 187 "	賞与手当 1,132 "
減価償却費 2 "	退職給付費用 505 "
手数料 160 "	役員退職慰労引当金繰入額 125 "
	広告費 3,191 "
	減価償却費 1,167 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 29百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,137百万円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
_____	構築物 0百万円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
_____	建物 7百万円
	構築物 8 "
	土地 12 "
	その他 0 "
	計 29 "
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
_____	建物 16百万円
	構築物 27 "
	機械装置 160 "
	工具・器具・備品 6 "
	その他 0 "
	計 211 "

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,133	731
関連会社株式	254	956	701
合計	1,656	3,089	1,432

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税 2百万円 未払費用 26 " <hr/> 繰延税金資産合計 28 " (2) 固定の部 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 183百万円 その他 0 " <hr/> 繰延税金資産合計 184 " (繰延税金負債) その他有価証券 332 " 評価差額金 <hr/> 繰延税金負債合計 332 " 繰延税金負債の純額 147 " 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 32.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9% 住民税均等割 4.5% 税効果未認識による差異 25.7% その他 4.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.3%	1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) 棚卸資産 118百万円 未払費用 1,148 " 未払事業税 88 " その他 129 " <hr/> 繰延税金資産合計 1,486 " (2) 固定の部 (繰延税金資産) 減価償却費 2百万円 貸倒引当金 723 " 退職給付引当金 2,485 " 役員退職慰労引当金 222 " その他 8 " <hr/> 繰延税金資産合計 3,442 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 1,061百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他有価証券 1,441 " 評価差額金 その他 3 " <hr/> 繰延税金負債合計 3,830 " 繰延税金負債の純額 388 " 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割 0.9% 特別臨時企業税 1.0% 情報通信機器特別控除 4.0% 税効果未認識による差異 3.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

8. 役員の変動

1. 代表者の変動（平成17年6月28日付）

（1）新任代表取締役候補

専務取締役 大 込 一 男

専務取締役 高 瀬 俊 二

専務取締役 久 保 博 彦

（2）退任予定代表取締役

該当事項なし

2. その他役員の変動（平成17年6月28日付）

（1）新任取締役候補

取 締 役 尾 上 秀 俊（現 執行役員収益構造改革、食品関連事業推進担当
兼加工油脂技術センター長補佐）

（2）退任予定取締役

取 締 役 岩 崎 健 一

平成17年6月23日付攝津製油株式会社取締役社長に就任予定

（3）昇格予定取締役

該当事項なし

（4）新任監査役候補

該当事項なし

（5）退任予定監査役

該当事項なし